

## 【アメリカ】2018年国家地震災害軽減プログラム再授權法

主任調査員 海外立法情報調査室 原田 久義

\* 2018年12月11日、「2018年国家地震災害軽減プログラム再授權法」が成立した。全米の長期的な地震災害の軽減を目的とした学際的・機関横断型のプログラムの根拠となる法律の、14年ぶりの再授權である。

### 1 目的と経緯

全米の長期的な地震災害の軽減を目的とした学際的・機関横断型のプログラム（National Earthquake Hazards Reduction Program: NEHRP）の活動を、2023会計年度まで延長する再授權法<sup>1</sup>（以下「NEHRP法」）が、2018年12月11日にトランプ（Donald J. Trump）大統領の署名を経て成立した。

NEHRPは、1977年に成立した「地震災害軽減法」<sup>2</sup>に基づき創設されたプログラムで、2017年10月7日に40周年を迎えた。これ以前、2004年に再授權法<sup>3</sup>が成立していたが、2009年には失効していた。連邦政府はその後9年間、NEHRPの活動に対し予算措置を継続していたが、利害関係者の間から、関係省庁間の調整機能の低下、会計年度により特定の連邦機関への予算措置が講じられないなど、プログラムの安定的な継続に関する問題点が指摘されていた<sup>4</sup>。

### 2 NEHRP法の概要

NEHRP法は全8か条から成る。

#### (1) 認定、目的及び定義の改正（第2条）

NEHRPの活動目的は1990年の再授權の段階で、地震予知から地震災害の軽減へと大きくシフトしていた<sup>5</sup>。今回のNEHRP法ではそれを反映し、法律の文言から地震予知という用語を削除している。例えば、第2条では、連邦議会の認定の箇所から地震研究と地震予知との関連への言及を省き、「資金源が潤沢な地震研究プログラムは、有効な地震早期警報システムを十全に開発するために必要な科学的理解を提供するもの」とする。

第2条ではまた、地震災害に対する「地域社会の回復力（community resilience）」という概念を、「地震に対し、準備し、計画し、緩和し、回復し、及びよりよく対応するための地域社会の能力」と新たに定義する。

さらに、大規模又は中規模の地震リスクが想定される州として、これまでの39州に加えて、

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年3月8日である。

<sup>1</sup> National Earthquake Hazards Reduction Program Reauthorization Act of 2018, P.L.115-307. <<https://www.congress.gov/115/bills/s1768/BILLS-115s1768enr.pdf>>

<sup>2</sup> Earthquake Hazards Reduction Act of 1977, 42 U.S.C. 7701 et seq. <<http://uscode.house.gov/view.xhtml?req=42+U.S.C.+7701&f=treesort&fq=true&num=102&hl=true&edition=prelim&granuleId=USC-prelim-title42-section7701>>

<sup>3</sup> National Earthquake Hazards Reduction Program Reauthorization Act of 2004, P.L.108-360; 42 U.S.C. 7704. <<http://uscode.house.gov/view.xhtml?req=42+U.S.C.+7704.&f=treesort&fq=true&num=11&hl=true&edition=prelim&granuleId=USC-prelim-title42-section7704>>

<sup>4</sup> “National Earthquake Hazards Reduction Program Reauthorization Act of 2017: Report of the Committee on Commerce, Science and Transportation on S. 1768,” No.115-336, September 6, 2018, pp.1-2. <<https://www.congress.gov/115/crpt/srpt336/CRPT-115srpt336.pdf>>

<sup>5</sup> U.S. Geological Survey (USGS), “Can You Predict Earthquakes?,” USGS website <[https://www.usgs.gov/faqs/can-you-predict-earthquakes?qt-news\\_science\\_products=0#qt-news\\_science\\_products](https://www.usgs.gov/faqs/can-you-predict-earthquakes?qt-news_science_products=0#qt-news_science_products)>

オレゴン州、テネシー州及びプエルトリコ自治連邦区が指定された。

### (2) プログラムの活動及び機関の任務の改正及び歳出予算（第3条・第7条）

NEHRP の活動として、活断層、活褶曲（かつしゅうきょく）、液状化危険度、地震による地滑り危険度及びその他の地震による災害のマッピングが追加された。

また、地震早期警報の能力を備えた「高度国家地震システム（Advanced National Seismic System）」の開発を継続することが規定された。

NEHRP の運営は、次表の4つの連邦機関により分担され、それぞれに2019会計年度から2023会計年度までの歳出予算が授権された。4機関間の調整は、国立標準技術研究所（NIST）所長を議長とする機関間調整委員会（Interagency Coordinating Committee）が担う。

表 NEHRP の運営機関、任務及び歳出予算

機関	任務	歳出予算（単位 百万ドル）
国立標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology: NIST)	NEHRP の活動の主導機関として、構造物及びライフラインの基準、規則等の策定を通して、地域の回復力を向上させるための研究開発を行う。	年 5.9（注）、合計 29.5
連邦緊急事態管理庁 (Federal Emergency Management Agency: FEMA)	州政府と協力し、広範な地震教育、アウトリーチ及び啓蒙プログラムを運営する。	年 8.76、合計 43.8
アメリカ地質研究所 (U.S. Geological Survey: USGS)	高度国家地震システムの運用及び地震早期警報の発信を行う	年 83.4、合計 417
国立科学財団 (National Science Foundation: NSF)	構造物及びライフラインの性能及び安全性に関する研究開発を行う。	年 54、合計 270

（注）1ドルは約109円（平成31年3月分報告省令レート）。

（出典）Peter Folger, “National Earthquake Hazards Reduction Program (NEHRP): Issues in Brief,” *CRS Report*, R43141, December 13, 2018. <<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R43141>> を基に筆者作成。

### (3) プログラムの審査（第4条）

米国会計検査院長（Comptroller General of the United States）は、NEHRP 法施行後3年以内に、NEHRP が国家の地震災害軽減戦略の遂行にとって有効に機能しているか、4機関間の調整が適切に執り行われているか等について審査を行い、連邦議会へ報告書を提出しなければならない。

### (4) 地震に関する標準（第5条）

NIST 及び連邦緊急事態管理庁（FEMA）に対し、共同で専門家による委員会を組織し、地震後の復旧時の目標を満たすため、建造環境及び重要インフラ改善の推奨オプションの提示を求める。連邦議会への報告は2020年6月30日までに行わなければならない。

### (5) 高度国家地震システムの管理計画（第6条）

アメリカ地質研究所（USGS）に対し、NEHRP 法施行後1年以内に、高度国家地震システムの管理5か年計画の策定を求める。計画には、地震早期警報システムの開発継続に係る戦略、州及び地域の地震監視団体との連携を確保するためのアプローチ、地理空間データを地震監視システムに統合するための支援策等を含めなければならない。

#### 参考文献

・Peter Folger, “National Earthquake Hazards Reduction Program (NEHRP): Issues in Brief,” *CRS Report*, R43141, December 13, 2018. <<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R43141>>